

令和4年度

名張市一般会計・特別会計

決算審査意見書

付 参考資料

名張市監査委員

名 監 第 8 3 号
令和5年8月24日

名張市長
北 川 裕 之 様

名張市監査委員 竹 内 禎 高
同 川 合 滋

令和4年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書	4
I 総 括	5
1. 各会計の決算額	5
2. 決算額の比較	6
II 一般会計	6
1. 歳 入	7
2. 歳 出	17
III 特別会計	27
1. 住宅新築資金等貸付事業特別会計	28
2. 東山墓園造成事業特別会計	30
3. 国民健康保険特別会計	32
4. 介護保険特別会計	34
5. 後期高齢者医療特別会計	36
6. 国津財産区特別会計	37
IV 財産に関する調書	39
V 他会計からの借入状況	42
む す び	43
参 考 資 料	
財政指標	46
一般会計歳出款別節別決算表	47

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

したがって、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

令和4年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象

- 令和4年度 一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 東山墓園造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 国津財産区特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況調書

2. 審査の期間

令和5年7月1日から8月23日まで

3. 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類が、関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確であるか等について審査を行った。

また、内容審査は、抽出方式により例月現金出納検査、定期監査等を参考にしながら、関係資料を基に、必要に応じ担当職員の説明を聴取し、審査を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、関係法令の規定に基づいて作成され、また、計数は関係帳簿及び証書類と符合しており、適正であると認められ、さらに基金の運用状況調書についても、計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

なお、審査の概要と意見等の結果は次のとおりである。

I 総括

1. 各会計の決算額

令和4年度一般会計・特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	32,404,530,522	31,839,439,100	565,091,422	28,958,000	536,133,422	
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	9,903,450	9,498,441	405,009	0	405,009
	東山墓園造成事業	46,237,982	43,370,774	2,867,208	0	2,867,208
	国民健康保険	8,411,236,092	8,204,836,667	206,399,425	0	206,399,425
	介護保険	7,830,029,206	7,543,959,813	286,069,393	0	286,069,393
	後期高齢者医療	1,978,334,692	1,974,689,612	3,645,080	0	3,645,080
	国津財産区	195,728	133,014	62,714	0	62,714
	計	18,275,937,150	17,776,488,321	499,448,829	0	499,448,829
合 計	50,680,467,672	49,615,927,421	1,064,540,251	28,958,000	1,035,582,251	

2. 決算額の比較

当年度と前年度の決算額を比較すると次のとおりである。

〈各会計歳入決算額比較表〉

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
一 般 会 計	32,404,530,522	33,703,329,038	△1,298,798,516	△3.9
特 別 会 計	18,275,937,150	17,973,177,270	302,759,880	1.7
計	50,680,467,672	51,676,506,308	△996,038,636	△1.9

〈各会計歳出決算額比較表〉

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
一 般 会 計	31,839,439,100	32,446,335,562	△606,896,462	△1.9
特 別 会 計	17,776,488,321	17,529,148,233	247,340,088	1.4
計	49,615,927,421	49,975,483,795	△359,556,374	△0.7

II 一般会計

〈一般会計決算状況〉

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
歳 入 総 額	32,404,530	33,703,329	△1,298,799
歳 出 総 額	31,839,439	32,446,336	△606,897
歳入歳出差引額	565,091	1,256,993	△691,902
翌年度へ繰越すべき財源	28,958	4,586	24,372
実 質 収 支 額	536,133	1,252,407	△716,274
単 年 度 収 支 額	△716,274	715,510	△1,431,784
実 質 単 年 度 収 支 額	△83,223	1,744,659	△1,827,882

※実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰越すべき財源

※単年度収支額＝当年度実質収支額－前年度実質収支額

※実質単年度収支額(△83,223千円)＝単年度収支額(△716,274千円)＋財政調整基金積立額(633,051千円)＋地方債繰上償還額(0)－借換債(0)－財政調整基金取崩額(0)

一般会計決算額は、歳入総額32,404,530千円、歳出総額31,839,439千円、歳入歳出差引額は565,091千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源28,958千円を差し引いた実質収支額は、536,133千円となった。

最近5か年の歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

〈決算額の推移〉

(単位：千円、%)

区分 年度	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
	金 額	対前年度 増減率	指 数	金 額	対前年度 増減率	指 数	
平成30年度	28,085,679	3.8	100.0	27,829,693	4.0	100.0	255,986
令和元年度	29,866,418	6.3	106.3	29,664,036	6.6	106.6	202,382
令和2年度	37,455,805	25.4	133.4	36,916,777	24.4	132.7	539,028
令和3年度	33,703,329	△10.0	120.0	32,446,336	△12.1	116.6	1,256,993
令和4年度	32,404,530	△3.9	115.4	31,839,439	△1.9	114.4	565,091

※ 指数は平成30年度を100とした。

1. 歳 入

歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
34,201,691,000	33,037,216,302	32,404,530,522	8,938,219	623,747,561	94.7	98.1

歳入決算額は32,404,530,522円で、収入率は予算現額に対し94.7%（前年度97.9%）、調定額に対し98.1%（前年度98.2%）となっている。

また、不納欠損処分8,938,219円を行っている。これにより、収入未済額は623,747,561円となり、前年度と比較すると6,919,852円（1.1%）増加している。

〈款別歳入比較表〉

(単位：円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	10,100,753,089	31.2	9,842,825,928	29.2	257,927,161	2.6
2 地方譲与税	277,888,000	0.9	276,683,000	0.8	1,205,000	0.4
3 利子割交付金	4,331,000	0.0	7,764,000	0.0	△3,433,000	△44.2
4 配当割交付金	65,849,000	0.2	76,499,000	0.2	△10,650,000	△13.9
5 株式等譲渡 所得割交付金	47,449,000	0.1	83,012,000	0.2	△35,563,000	△42.8
6 法人事業税 交 付 金	152,415,000	0.5	128,467,000	0.4	23,948,000	18.6
7 地方消費税 交 付 金	1,841,149,000	5.7	1,782,181,000	5.3	58,968,000	3.3
8 ゴルフ場 利用税交付金	50,878,172	0.2	56,440,934	0.2	△5,562,762	△9.9
9 環境性能割 交 付 金	37,957,000	0.1	30,775,000	0.1	7,182,000	23.3
10 地方特例 交 付 金	89,058,000	0.3	190,585,000	0.6	△101,527,000	△53.3
11 地方交付税	6,241,319,000	19.3	5,979,844,000	17.7	261,475,000	4.4
12 交通安全対策 特別交付金	6,252,000	0.0	7,292,000	0.0	△1,040,000	△14.3
13 分担金及び 負 担 金	118,958,316	0.4	114,500,376	0.3	4,457,940	3.9
14 使用料及び 手 数 料	186,404,458	0.6	184,332,983	0.5	2,071,475	1.1
15 国庫支出金	6,262,665,742	19.3	7,733,915,332	22.9	△1,471,249,590	△19.0
16 県 支 出 金	2,582,394,298	8.0	2,565,037,881	7.6	17,356,417	0.7
17 財 産 収 入	107,038,829	0.3	113,828,299	0.3	△6,789,470	△6.0
18 寄 附 金	379,789,015	1.2	222,734,493	0.7	157,054,522	70.5
19 繰 入 金	869,550,027	2.7	686,484,479	2.0	183,065,548	26.7
20 繰 越 金	1,256,993,476	3.9	539,027,829	1.6	717,965,647	133.2
21 諸 収 入	372,133,611	1.1	477,394,105	1.4	△105,260,494	△22.0
22 市 債	1,352,800,000	4.2	2,603,700,000	7.7	△1,250,900,000	△48.0
23 自動車取得税 交 付 金	504,489	0.0	4,399	0.0	500,090	11,368.3
計	32,404,530,522	100.0	33,703,329,038	100.0	△1,298,798,516	△3.9

各款別決算状況は、次のとおりである。

〈第1款〉市 税

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
9,989,294,000	10,343,244,076	10,100,753,089	8,274,800	234,216,187	101.1	97.7

〈市税収入状況比較表〉

(単位：円、%)

区 分 項	令和4年度			令和3年度 収入済額	比 較 増 減	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収入率			
市 民 税	4,558,248,969	4,469,697,870	98.1	4,305,550,599	164,147,271	3.8
固 定 資 産 税	5,027,936,193	4,886,543,155	97.2	4,830,523,482	56,019,673	1.2
軽自動車税	278,616,896	266,070,046	95.5	254,291,576	11,778,470	4.6
市たばこ税	478,442,018	478,442,018	100.0	452,460,271	25,981,747	5.7
計	10,343,244,076	10,100,753,089	97.7	9,842,825,928	257,927,161	2.6

収入済額を前年度と比較すると257,927,161円(2.6%)の増加である。収入率は97.7%で0.1ポイント上昇している。

〈市税収入状況の推移〉

(単位：円、%)

区 分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成30年度	10,235,324,000	10,462,659,493	10,201,925,135	30,135,430	230,598,928	99.7	97.5
令和元年度	10,219,104,000	10,398,308,793	10,178,803,664	15,713,712	203,791,417	99.6	97.9
令和2年度	9,941,325,000	10,228,926,229	9,984,524,856	8,604,727	235,796,646	100.4	97.6
令和3年度	9,750,993,000	10,086,965,852	9,842,825,928	5,633,275	238,506,649	100.9	97.6
令和4年度	9,989,294,000	10,343,244,076	10,100,753,089	8,274,800	234,216,187	101.1	97.7

当年度の収入未済額は234,216,187円で、前年度より4,290,462円(1.8%)減少している。この内訳は、市民税84,694,699円(うち個人80,604,612円、法人4,090,087円)、固定資産税

137,617,538円、軽自動車税11,903,950円である。

貴重な自主財源である市税については、税負担の公平性と収入確保の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈不納欠損内訳表〉

年度	滞納処分執行停止 3 か年経過 (地方税法第15条の7 第4項)		限定承認に係るもの その他の事由により 徴収不可能なもの (地方税法第15条の7 第5項)		地方税の徴収権の消滅 (地方税法第18条)		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
令和3年度	13人	964,057円	31人	418,680円	151人	4,250,538円	195人	5,633,275円
令和4年度	18人	721,050円	4人	247,140円	182人	7,306,610円	204人	8,274,800円

※人数については延人数である。

不納欠損額は8,274,800円で、前年度より2,641,525円増加している。これは、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条の規定により処分したものである。その内訳は、個人市民税3,383,100円、法人市民税473,300円、固定資産税3,775,500円、軽自動車税642,900円である。税の公平性を確保するため、今後も綿密な調査と実態把握を行い、適正な債権管理に努められたい。

〈第2款〉地方譲与税

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
282,937,000	277,888,000	277,888,000	0	0	98.2	100.0

収入済額を前年度と比較すると1,205,000円(0.4%)の増加である。

〈第3款〉利子割交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5,000,000	4,331,000	4,331,000	0	0	86.6	100.0

収入済額を前年度と比較すると3,433,000円(44.2%)の減少である。

〈第4款〉 配当割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
50,100,000	65,849,000	65,849,000	0	0	131.4	100.0

収入済額を前年度と比較すると10,650,000円(13.9%)の減少である。

〈第5款〉 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
45,000,000	47,449,000	47,449,000	0	0	105.4	100.0

収入済額を前年度と比較すると35,563,000円(42.8%)の減少である。

〈第6款〉 法人事業税交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
150,000,000	152,415,000	152,415,000	0	0	101.6	100.0

収入済額を前年度と比較すると23,948,000円(18.6%)の増加である。

〈第7款〉 地方消費税交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
1,885,000,000	1,841,149,000	1,841,149,000	0	0	97.7	100.0

収入済額を前年度と比較すると58,968,000円(3.3%)の増加である。

〈第8款〉 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
50,000,000	50,878,172	50,878,172	0	0	101.8	100.0

収入済額を前年度と比較すると5,562,762円(9.9%)の減少である。

〈第9款〉 環境性能割交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
38,300,000	37,957,000	37,957,000	0	0	99.1	100.0

収入済額を前年度と比較すると7,182,000円(23.3%)の増加である。

〈第10款〉 地方特例交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
88,930,000	89,058,000	89,058,000	0	0	100.1	100.0

収入済額を前年度と比較すると101,527,000円(53.3%)の減少である。

〈第11款〉 地方交付税

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6,074,632,000	6,241,319,000	6,241,319,000	0	0	102.7	100.0

収入済額のうち、普通交付税は5,244,632,000円、特別交付税は996,687,000円で、前年度と比較すると261,475,000円(4.4%)の増加である。その内訳は、普通交付税で201,570,000円、特別交付税で59,905,000円の増である。

〈第12款〉 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
8,000,000	6,252,000	6,252,000	0	0	78.2	100.0

収入済額を前年度と比較すると1,040,000円(14.3%)の減少である。

〈第13款〉 分担金及び負担金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
130,914,000	123,641,050	118,958,316	0	4,682,734	90.9	96.2

収入済額を前年度と比較すると 4,457,940 円 (3.9%) の増加である。

収入の主なものは、負担金で民生費負担金の保育利用者負担金74,535,360円である。

収入未済額の主なものは、分担金で農林水産業費分担金の県営農村振興総合整備事業分担金 3,112,234円、負担金で民生費負担金の保育利用者負担金1,351,000円である。受益者負担の公平性確保のため、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈第 1 4 款〉 使用料及び手数料

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
181,742,000	192,986,982	186,404,458	663,419	5,919,105	102.6	96.6

収入済額を前年度と比較すると 2,071,475 円 (1.1%) の増加である。

収入の主なものは、使用料で衛生使用料の斎場使用料24,098,700円、土木使用料の道路溝渠等使用料74,767,734円、住宅使用料28,491,244円、手数料で総務手数料の住民登録証明手数料 9,321,300円である。

不納欠損額は、使用料で土木使用料の市営住宅使用料663,419円で、名張市債権管理条例第14条第1項の規定により処分したものである。

収入未済額の主なものは、使用料で土木使用料の市営住宅使用料5,699,905円である。使用者負担の公平性確保のため、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈第 1 5 款〉 国庫支出金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6,565,155,000	6,262,665,742	6,262,665,742	0	0	95.4	100.0

収入済額を前年度と比較すると 1,471,249,590 円 (19.0%) の減少である。

収入の主なものは、国庫負担金で民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金 948,358,500円、障害児福祉費負担金144,209,135円、児童手当負担金743,907,333円、施設型給付費負担金769,481,784円、地域型保育給付事業負担金150,104,816円、生活保護費負担金 594,718,175円、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金247,295,992円、国庫補助金で総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(繰越分含) 805,369,000円、民生費国庫補助金の子育て世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金(繰越分含) 540,696,684円、重層的支援体制整備事業交付金123,819,000円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金118,200,000円、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金208,739,000円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金(繰越分含) 148,194,900円である。

〈第16款〉 県支出金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,706,100,000	2,582,394,298	2,582,394,298	0	0	95.4	100.0

収入済額を前年度と比較すると17,356,417円(0.7%)の増加である。

収入の主なものは、県負担金で民生費県負担金の国民健康保険基盤安定等負担金247,959,715円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金145,324,198円、障害者自立支援給付費負担金474,179,250円、児童手当負担金165,215,999円、施設型給付費負担金361,713,848円、県補助金で民生費県補助金の障害者医療費助成補助金87,959,391円、児童医療費助成補助金102,980,829円、地域子ども・子育て支援等事業補助金121,134,000円、農林水産業費県補助金の農村地域防災減災事業補助金(繰越分含)135,170,000円、委託金で総務費委託金の県民税徴収取扱費127,192,588円である。

〈第17款〉 財産収入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
107,427,000	107,038,829	107,038,829	0	0	99.6	100.0

収入済額を前年度と比較すると6,789,470円(6.0%)の減少である。

収入の主なものは、財産運用収入で財産貸付収入の土地建物貸付収入87,767,162円である。

〈第18款〉 寄附金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
406,243,000	379,789,015	379,789,015	0	0	93.5	100.0

収入済額を前年度と比較すると157,054,522円(70.5%)の増加である。

収入の主なものは、ふるさと寄附金374,719,070円である。

〈第19款〉 繰入金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,368,416,000	869,550,027	869,550,027	0	0	63.5	100.0

収入済額を前年度と比較すると 183,065,548 円（26.7%）の増加である。

収入の主なものは、基金繰入金でふるさと応援基金繰入金256,211,000円、介護給付費準備基金繰入金126,903,000円、他会計繰入金で特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金224,104,599円、国民健康保険特別会計繰入金149,088,313円である。

〈第20款〉繰越金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,256,993,000	1,256,993,476	1,256,993,476	0	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比較すると 717,965,647 円（133.2%）の増加である。

繰越金の内訳は、純繰越金1,252,407,476円、繰越明許費繰越金4,586,000円である。

〈第21款〉諸収入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
424,708,000	751,063,146	372,133,611	0	378,929,535	87.6	49.5

収入済額を前年度と比較すると 105,260,494 円（22.0%）の減少である。

収入の主なものは、貸付金元利収入で商工費貸付金元利収入34,000,000円（労働金庫預託金戻入ほか）、雑入で総務雑入61,214,693円（他会計退職分担金受入ほか）、民生雑入67,662,151円（介護予防サービス計画費収入ほか）、衛生雑入の成人保健事業雑入55,397,489円（高齢者インフルエンザ予防接種個人負担金ほか）、衛生雑入67,981,613円（病院群輪番制病院運営事業分担金ほか）、土木雑入21,471,677円（環境整備協力費ほか）である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入で民生費貸付金元利収入の福祉資金貸付金元利償還金8,592,356円、雑入で弁償金の家屋除却費等実費弁償金16,226,080円、総務雑入の損害賠償請求控訴事件賠償金等293,305,338円、民生雑入の生活保護費返還金57,189,964円である。引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈第22款〉市 債

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,386,800,000	1,352,800,000	1,352,800,000	0	0	56.7	100.0

収入済額を前年度と比較すると 1,250,900,000 円(48.0%)の減少である。

収入の主なものは、衛生債の清掃施設整備事業債108,100,000円（ごみ処理施設改修事業分担金（繰越分含））、土木債の道路橋梁事業債311,600,000円（一般市道整備事業（繰越分含）ほか）、臨時財政対策債388,900,000円である。

〈第23款〉自動車取得税交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
0	504,489	504,489	0	0	-	100.0

収入済額を前年度と比較すると 500,090 円(11,368.3%)の増加である。

2. 歳 出

歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
34,201,691,000	31,839,439,100	1,301,909,000	1,060,342,900	93.1

歳出決算額は 31,839,439,100 円で、執行率は予算現額に対し 93.1%（前年度 94.3%）となっている。

〈款別歳出比較表〉

(単位：円、%)

款	区分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1	議 会 費	209,237,323	0.7	217,064,293	0.7	△7,826,970	△3.6
2	総 務 費	4,547,121,499	14.3	4,702,850,704	14.5	△155,729,205	△3.3
3	民 生 費	12,673,558,015	39.8	13,419,629,394	41.4	△746,071,379	△5.6
4	衛 生 費	5,034,102,237	15.8	5,076,565,170	15.6	△42,462,933	△0.8
5	農林水産業費	570,904,386	1.8	419,311,952	1.3	151,592,434	36.2
6	商 工 費	451,613,175	1.4	445,623,702	1.4	5,989,473	1.3
7	土 木 費	2,027,756,512	6.4	1,960,591,681	6.0	67,164,831	3.4
8	消 防 費	1,150,948,769	3.6	1,082,249,691	3.3	68,699,078	6.3
9	教 育 費	1,997,539,331	6.3	1,874,327,040	5.8	123,212,291	6.6
10	災害復旧費	11,487,278	0.0	57,253,698	0.2	△45,766,420	△79.9
11	公 債 費	3,165,170,575	9.9	3,190,868,237	9.8	△25,697,662	△0.8
12	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	31,839,439,100	100.0	32,446,335,562	100.0	△606,896,462	△1.9

各款別決算状況は、次のとおりである。

〈第1款〉議会費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
213,724,000	209,237,323	0	4,486,677	97.9

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	支出済額		比較増減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
議会費	209,237,323	217,064,293	△7,826,970	△3.6

支出の主なものは、議会費の議員報酬90,335,353円、議員期末手当28,809,000円、議員共済会負担金30,836,880円である。

不用額の主なものは、議会費の旅費1,938,680円、負担金補助及び交付金1,753,558円である。

〈第2款〉総務費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,795,905,000	4,547,121,499	13,992,000	234,791,501	94.8

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	支出済額		比較増減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
総務管理費	3,977,622,898	4,172,456,537	△194,833,639	△4.7
人権政策費	151,579,683	127,582,726	23,996,957	18.8
徴税費	234,270,688	224,383,300	9,887,388	4.4
戸籍住民基本台帳費	67,835,350	80,636,712	△12,801,362	△15.9
選挙費	83,386,735	65,465,482	17,921,253	27.4
統計調査費	5,310,346	5,898,150	△587,804	△10.0
監査費	27,115,799	26,427,797	688,002	2.6
計	4,547,121,499	4,702,850,704	△155,729,205	△3.3

支出の主なものは、総務管理費で一般管理費の職員退職手当409,547,394円、財産管理費の財政調整基金元金積立金633,000,000円、国民健康保険財政調整基金元金積立金135,388,000円、介護給付費準備基金元金積立金124,817,000円、ふるさと応援基金元金積立金367,736,455円、東山墓園管理基金借入金元金償還金240,000,000円、IT推進事業費のシステム運用及び改造等委託料86,621,283円、電算機器使用料150,713,100円、情報ネットワークシステム強靱化対策事業備品購入費73,700,000円、企画費のふるさと応援推進事業報償費116,138,744円、地域振興費のゆめづくり地域交付金105,624,400円、市民センター費の市民センター管理運営業務委託料（指定管理者制度）87,583,162円である。

不用額の主なものは、総務管理費で一般管理費の職員手当等72,019,483円、財産管理費の積立金32,891,806円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、戸籍住民基本台帳費13,992,000円である。

〈第3款〉民生費

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
13,206,647,000	12,673,558,015	33,648,000	499,440,985	96.0

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区分 項	支出済額		比較増減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
社会福祉費	5,780,411,774	5,619,116,937	161,294,837	2.9
児童福祉費	5,313,086,553	6,202,619,490	△889,532,937	△14.3
生活保護費	1,580,059,688	1,597,892,967	△17,833,279	△1.1
災害救助費	0	0	0	—
計	12,673,558,015	13,419,629,394	△746,071,379	△5.6

支出の主なものは、社会福祉費で老人福祉費の養護老人ホーム措置費扶助費127,119,249円、障害者自立支援費の介護給付費扶助費1,155,762,008円（生活介護事業費ほか）、訓練等給付費扶助費640,077,596円（就労継続支援事業費ほか）、障害者福祉事業推進費の障害者医療助成事業扶助費202,696,504円（心身障害者医療助成費ほか）、国民健康保険特別会計繰出金の繰出金567,475,749円、介護保険特別会計繰出金の繰出金1,190,511,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金の繰出金998,334,598円、児童福祉費で児童福祉総務費の国県費返還金125,678,302円、障害児通所支援等事業費扶助費284,048,459円、児童医療助成事業扶助費235,968,718円（子ども

医療助成費ほか)、児童扶養手当給付費扶助費283,401,250円、児童措置費の児童手当給付費扶助費1,074,310,000円、保育所費の民間保育所運営事業扶助費1,872,825,503円、地域型保育事業費扶助費304,757,275円、生活保護費で生活保護総務費の国費返還金141,804,544円、非課税世帯臨時特別給付金126,600,000円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金385,550,000円、扶助費の生活保護事業扶助費730,907,322円(医療扶助費ほか)である。

不用額の主なものは、社会福祉費で障害者自立支援費の扶助費82,142,608円、児童福祉費で児童福祉総務費の負担金補助及び交付金23,145,482円、扶助費25,793,183円、生活保護費で生活保護総務費の負担金補助及び交付金105,898,600円、扶助費の生活保護事業扶助費57,192,678円である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は、社会福祉費で社会福祉総務費の総合福祉センター改修事業31,000,000円、児童福祉費で児童福祉総務費の子ども発達支援センター改修事業2,648,000円である。

〈第4款〉衛生費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,289,884,000	5,034,102,237	117,109,000	138,672,763	95.2

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 項	支出済額		比較増減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
保健衛生費	3,492,358,414	3,028,153,439	464,204,975	15.3
清掃費	1,541,743,823	2,048,411,731	△506,667,908	△24.7
計	5,034,102,237	5,076,565,170	△42,462,933	△0.8

支出の主なものは、保健衛生費で保健衛生総務費の民間病院救急医療体制整備事業負担金30,807,000円、国県費返還金137,322,648円、医療体制推進寄附講座開設寄附金32,000,000円、水道事業会計借入金元金償還金500,000,000円、母子保健事業費の母子健康診査委託料46,474,012円、わくわく・すくすく交付金42,100,000円、予防費の予防接種等委託料220,445,496円、新型コロナウイルスワクチン接種事業報償費40,238,815円、予約管理業務等委託料97,231,265円、ワクチン接種業務委託料164,705,859円、成人保健事業費のがん検診委託料93,730,689円、応急診療所費の報償費32,416,860円、公営企業会計繰出金の病院事業会計繰出金1,437,564,673円、水道事業会計繰出金(繰越分含)152,379,311円、清掃費でごみ対策費の伊賀南部環境衛生組合分担金(繰越分含)1,515,721,000円である。

不用額の主なものは、保健衛生費で母子保健事業費の負担金補助及び交付金12,358,224円、

予防費の報償費26,958,185円、委託料13,572,151円、公営会計繰出金の負担金補助及び交付金14,138,073円、清掃費でゴミ対策費の負担金補助及び交付金11,801,000円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、保健衛生費で母子保健事業費の母子保健事業2,000,000円、予防費の新型コロナワクチン接種事業10,000,000円、公営企業会計繰出金の水道事業会計繰出金105,109,000円である。

〈第5款〉農林水産業費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
710,634,000	570,904,386	124,588,000	15,141,614	80.3

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	区分	支出済額		比較増減	増減率
		令和4年度	令和3年度		
農業費		492,524,935	366,378,832	126,146,103	34.4
林業費		78,379,451	52,933,120	25,446,331	48.1
計		570,904,386	419,311,952	151,592,434	36.2

支出の主なものは、農業費で農業振興費の多面的機能支払交付金29,833,342円、中山間地域等直接支払交付金10,211,003円、6次産業化施設整備事業補助金（繰越分）40,176,000円、生活応援米支給事業業務委託料（繰越分）33,547,100円、主食用米次期作支援業務委託料11,103,465円、農業支援事業支援金14,732,000円、農業基盤整備費の団体営ため池等整備事業工事請負費（繰越分）49,500,000円、農村地域防災減災事業委託料（繰越分含）132,876,100円、林業費で林業振興費の森林経営管理事業委託料20,526,000円である。

不用額の主なものは、農業費で農業振興費の委託料4,524,935円、負担金補助及び交付金5,665,574円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、農業費で農業振興費のみどりの産業息吹くまちなばり創出事業5,125,000円、農業基盤整備費の耕地事業1,000,000円、基幹水利施設ストックマネジメント事業3,944,000円、団体営ため池等整備事業30,100,000円、県営農村振興総合整備事業2,054,000円、農村地域防災減災事業72,855,000円、県営農道保全対策事業9,510,000円である。

〈第6款〉 商工費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
464,155,000	451,613,175	0	12,541,825	97.3

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	区分	支出済額		比較増減	増減率
		令和4年度	令和3年度		
商工費		451,613,175	445,623,702	5,989,473	1.3

支出の主なものは、商工業振興費の勤労者福祉対策資金預託金20,000,000円、住宅リフォーム等支援事業補助金30,783,443円、令和4年度プレミアム付商品券発行事業補助金129,077,000円、ポストコロナチャレンジ促進支援金87,228,000円である。

不用額の主なものは、商工業振興費の委託料4,312,152円、負担金補助及び交付金2,540,849円、貸付金2,000,000円である。

〈第7款〉 土木費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,318,946,000	2,027,756,512	256,672,000	34,517,488	87.4

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	区分	支出済額		比較増減	増減率
		令和4年度	令和3年度		
土木管理費		106,821,325	82,448,410	24,372,915	29.6
道路橋梁費		854,882,088	800,325,001	54,557,087	6.8
河川費		27,702,736	24,801,502	2,901,234	11.7
都市計画費		880,530,866	907,901,790	△27,370,924	△3.0
住宅費		157,819,497	145,114,978	12,704,519	8.8
計		2,027,756,512	1,960,591,681	67,164,831	3.4

支出の主なものは、土木管理費で国土調査費の測量設計業務等委託料（繰越分含）49,096,586円、道路橋梁費で交通安全施設費の社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設整備）工事請負費（繰越分含）113,486,000円、名張川河川改修事業（橋梁整備）負担金55,000,000円、道路維持費の

道路維持管理業務等委託料70,483,740円、工事請負費43,982,482円、一般市道整備事業工事請負費（繰越分含）121,009,887円、橋梁維持費の道路メンテナンス事業工事請負費（繰越分含）77,465,300円、道路舗装費の一般市道舗装事業工事請負費98,244,452円、緊急自然災害防止対策事業（道路舗装）工事請負費34,970,100円、都市計画費で公園管理費の公園維持管理作業等委託料54,579,673円、公営企業会計繰出金の下水道事業会計繰出金732,677,000円、住宅費で住宅維持費の市営住宅管理運営業務委託料（指定管理者制度）36,739,990円、住宅事業費の公営住宅整備事業工事請負費21,082,700円である。

不用額の主なものは、土木管理費で国土調査費の委託料5,461,414円、道路橋梁費で道路新設改良費の委託料4,654,027円、公有財産購入費9,016,533円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、道路橋梁費で交通安全施設費の社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設整備）100,018,000円、道路新設改良費の一般市道整備事業94,713,000円、橋梁維持費の道路メンテナンス事業33,650,000円、都市計画費で公園管理費の社会資本整備総合交付金事業（公園施設長寿命化）18,100,000円、住宅費で住宅事業費の公営住宅整備事業10,191,000円である。

〈第8款〉 消防費

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,164,491,000	1,150,948,769	1,748,000	11,794,231	98.8

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区分 項	支出済額		比較増減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
消防費	1,150,948,769	1,082,249,691	68,699,078	6.3

支出の主なものは、常備消防費の施設維持管理等委託料13,832,491円、消防救急デジタル無線（共通波）整備等負担金14,198,791円、非常備消防費の報酬24,937,416円、消防施設費の小型動力ポンプ積載車等購入事業備品購入費13,137,850円、耐震性貯水槽設置事業工事請負費12,915,100円、緊急消防援助隊活動拠点施設整備事業工事請負費45,007,600円である。

不用額の主なものは、常備消防費の職員手当等3,544,353円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、防災対策費1,748,000円である。

〈第9款〉 教育費

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,836,618,000	1,997,539,331	754,152,000	84,926,669	70.4

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項	支出 済 額		比較増減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
教育総務費	509,257,354	505,837,833	3,419,521	0.7
小学校費	673,010,189	514,215,817	158,794,372	30.9
中学校費	161,661,640	150,790,647	10,870,993	7.2
幼稚園費	121,539,319	159,938,608	△38,399,289	△24.0
社会教育費	294,375,669	213,375,334	81,000,335	38.0
保健体育費	237,695,160	330,168,801	△92,473,641	△28.0
計	1,997,539,331	1,874,327,040	123,212,291	6.6

支出の主なものは、教育総務費で事務局費の職員退職手当30,948,217円、教育振興費の小中学校コンピュータ管理費パソコン保守サポート委託料25,247,200円、電算機器使用料47,262,852円、小学校費で小学校管理費の施設営繕工事費23,069,420円、学校給食業務委託料112,948,550円、小学校トイレ改修事業工事請負費39,378,900円、小学校大規模改良事業工事請負費（繰越分）27,533,000円、幼稚園費で私立幼稚園振興費の子育てのための施設等利用給付費73,311,580円、社会教育費で図書館費の窓口業務等委託料41,923,200円、図書館改修事業工事請負費38,353,700円、デジタルアーカイブ構築等委託料23,499,300円、青少年センター費の青少年センター管理運營業務委託料（指定管理者制度）28,518,000円、保健体育費で体育施設費の市民テニスコート改修事業工事請負費118,833,000円、体育施設管理運營業務委託料（指定管理者制度）30,181,750円である。

不用額の主なものは、小学校費で小学校管理費の光熱水費16,235,781円、工事請負費5,981,280円、中学校費で中学校管理費の光熱水費6,452,432円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、教育総務費で教育振興費の教育センター改修事業3,656,000円、小学校費で小学校管理費の小学校トイレ改修事業85,349,000円、中学校費で中学校管理費の中学校管理費1,159,000円、中学校大規模改良事業615,148,000円、中学校トイレ改修事業45,947,000円、社会教育費で社会教育施設費の武道交流館いきいき改修事業2,893,000円である。

〈第10款〉災害復旧費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
12,339,000	11,487,278	0	851,722	93.1

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項	支出 済 額		比較増減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
農林施設災害復旧費	7,568,041	7,738,448	△170,407	△2.2
土木施設災害復旧費	3,919,237	49,515,250	△45,596,013	△92.1
計	11,487,278	57,253,698	△45,766,420	△79.9

支出の主なものは、農林施設災害復旧費の農林施設災害応急復旧事業委託料1,236,950円である。

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費の土木施設災害応急復旧事業委託料400,000円である。

〈第11款〉公債費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,167,557,000	3,165,170,575	0	2,386,425	99.9

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項	支出 済 額		比較増減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
公 債 費	3,165,170,575	3,190,868,237	△25,697,662	△0.8

〈市債の状況〉

(単位：円)

科目	令和3年度末 未償還額	令和4年度 借入額	令和4年度償還額			令和4年度末 未償還額
			元金	利子	計	
市債	34,262,680,183	1,352,800,000	3,040,831,683	124,338,892	3,165,170,575	32,574,648,500

当年度の借入額は1,352,800,000円となっており、前年度と比較すると1,250,900,000円減少している。元金償還額は借入金を上回る3,040,831,683円で、当年度末の未償還額は32,574,648,500円となっており、前年度末からは1,688,031,683円減少している。

〈第12款〉 予備費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
20,791,000	0	0	20,791,000	0.0

予備費は、当初予算額50,000,000円であり、このうち29,209,000円が所要の科目に充用され、予算現額は20,791,000円となり全額不用額となっている。

Ⅲ 特別会計

決算額の比較

当年度と前年度の決算額を比較すると次のとおりである。

〈各特別会計歳入決算額比較表〉

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
住宅新築資金等貸付事業	9,903,450	10,185,524	△282,074	△2.8
東山墓園造成事業	46,237,982	86,811,387	△40,573,405	△46.7
国民健康保険	8,411,236,092	8,352,732,344	58,503,748	0.7
介護保険	7,830,029,206	7,660,856,164	169,173,042	2.2
後期高齢者医療	1,978,334,692	1,862,284,624	116,050,068	6.2
国津財産区	195,728	307,227	△111,499	△36.3
計	18,275,937,150	17,973,177,270	302,759,880	1.7

〈各特別会計歳出決算額比較表〉

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
住宅新築資金等貸付事業	9,498,441	5,176,787	4,321,654	83.5
東山墓園造成事業	43,370,774	78,660,053	△35,289,279	△44.9
国民健康保険	8,204,836,667	8,203,965,609	871,058	0.0
介護保険	7,543,959,813	7,383,913,889	160,045,924	2.2
後期高齢者医療	1,974,689,612	1,857,320,382	117,369,230	6.3
国津財産区	133,014	111,513	21,501	19.3
計	17,776,488,321	17,529,148,233	247,340,088	1.4

1. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
10,000,000	116,544,537	9,903,450	0	106,641,087	99.0	8.5

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
事業収入	4,668,713	47.1	6,834,746	67.1	△2,166,033
県支出金	226,000	2.3	449,000	4.4	△223,000
繰越金	5,008,737	50.6	2,901,778	28.5	2,106,959
諸収入	0	0.0	0	0.0	0
計	9,903,450	100.0	10,185,524	100.0	△282,074

収入済額を前年度と比較すると、減少した主なものは事業収入で2,166,033円の減、増加したものは繰越金で2,106,959円の増である。

収入の主なものは、事業収入で貸付金元利収入4,668,713円、繰越金で5,008,737円である。

収入未済額は事業収入で貸付金元利収入の貸付金元利償還金106,641,087円である。

〈歳出〉

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10,000,000	9,498,441	0	501,559	95.0

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	1,745,173	18.4	1,783,519	34.5	△38,346
公債費	1,128,268	11.9	1,128,268	21.8	0
諸支出金	6,625,000	69.7	2,265,000	43.8	4,360,000
予備費	0	0.0	0	0.0	0
計	9,498,441	100.0	5,176,787	100.0	4,321,654

支出済額を前年度と比較すると、増加した主なものは、諸支出金で4,360,000円の増である。支出の主なものは、諸支出金で他会計繰出金6,625,000円である。不用額の主なものは、総務費で一般管理費の需用費98,977円、予備費で350,000円である。

〈貸付金収入未済額の推移〉

(単位：円)

年度 科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
元金	122,111,583	110,733,074	102,101,072	94,360,637	90,281,807
利子	22,542,491	20,149,930	18,469,294	16,949,163	16,359,280
計	144,654,074	130,883,004	120,570,366	111,309,800	106,641,087

当年度の貸付金元利収入の収入率は4.2%で、前年度と比較して1.5ポイント低下している。収入未済額は106,641,087円で、前年度より4,668,713円減少した。引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈市債の状況〉

(単位：円)

科目	令和3年度末 未償還額	令和4年度 借入額	令和4年度償還額			令和4年度末 未償還額
			元金	利子	計	
住宅新築資金等 貸付事業債	1,901,600	0	1,090,235	38,033	1,128,268	811,365

2. 東山墓園造成事業特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
45,137,000	46,237,982	46,237,982	0	0	102.4	100.0

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
事業収入	26,643,000	57.6	32,813,000	37.8	△6,170,000
財産収入	14,648	0.0	9,231	0.0	5,417
繰入金	11,429,000	24.7	25,017,000	28.8	△13,588,000
繰越金	8,151,334	17.6	8,368,881	9.6	△217,547
市債	—	—	20,600,000	23.7	△20,600,000
諸収入	—	—	3,275	0.0	△3,275
計	46,237,982	100.0	86,811,387	100.0	△40,573,405

収入済額を前年度と比較すると、減少した主なものは繰入金で13,588,000円、市債で20,600,000円の減、増加したものは財産収入で5,417円の増である。

収入の主なものは、事業収入で東山墓園事業収入の永代使用料14,808,000円、繰入金で東山墓園管理基金繰入金11,429,000円である。

〈歳出〉

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
45,137,000	43,370,774	0	1,766,226	96.1

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
事業費	7,113,086	16.4	30,249,951	38.5	△23,136,865
公債費	4,873,448	11.2	4,724,808	6.0	148,640
諸支出金	31,384,240	72.4	42,696,850	54.3	△11,312,610
予備費	0	0	0	0	0
災害復旧費	—	—	988,444	1.3	△988,444
計	43,370,774	100.0	78,660,053	100.0	△35,289,279

支出済額を前年度と比較すると、減少した主なものは事業費で23,136,865円、諸支出金で11,312,610円の減、増加したものは公債費で148,640円の増である。

支出の主なものは、事業費で東山墓園事業費の施設維持管理等委託料6,574,440円、諸支出金で基金積立金の東山墓園管理基金元金積立金25,519,000円である。

不用額の主なものは、事業費で東山墓園事業費の施設維持管理等委託料447,560円、予備費で1,000,000円である。

〈墓園貸付状況〉

令和5年3月31日現在

区分	総区画数	貸付数	未貸付数
第1期	1,004	913	91
第2期	315	301	14
第3期	1,154	1,091	63
第4期	494	469	25
第5期	220	184	36
計	3,187	2,958	229

※第1期は、台風災害崩落区画及び崩落際区画の256区画を除く。

第5期は、災害に伴い新しく整備された移転墓所。

〈市債の状況〉

(単位：円)

科目	令和3年度末 未償還額	令和4年度 借入額	令和4年度償還額			令和4年度末 未償還額
			元金	利子	計	
東山墓園造成 事業債	152,875,901	0	4,624,357	249,091	4,873,448	148,251,544

3. 国民健康保険特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
8,391,684,000	8,665,015,234	8,411,236,092	5,360,119	248,419,023	100.2	97.1

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
国民健康保険税	1,518,698,996	18.1	1,589,622,867	19.0	△70,923,871
分担金及び負担金	5,912,300	0.1	6,243,500	0.1	△331,200
使用料及び手数料	724,050	0.0	680,650	0.0	43,400
県支出金	6,144,900,309	73.1	6,071,060,412	72.7	73,839,897
繰入金	567,475,749	6.7	583,870,878	7.0	△16,395,129
繰越金	148,766,735	1.8	87,671,579	1.0	61,095,156
諸収入	24,703,953	0.3	11,913,458	0.1	12,790,495
国庫支出金	54,000	0.0	1,669,000	0.0	△1,615,000
計	8,411,236,092	100.0	8,352,732,344	100.0	58,503,748

収入済額を前年度と比較すると、増加した主なものは県支出金で73,839,897円、繰越金で61,095,156円の増、減少した主なものは国民健康保険税で70,923,871円の減である。

収入の主なものは、国民健康保険税で一般被保険者国民健康保険税1,518,393,639円、県支出金で保険給付費等交付金6,144,900,309円、繰入金で一般会計繰入金567,475,749円である。

不納欠損額は5,360,119円（国民健康保険税5,311,350円、諸収入48,769円）で、前年度より3,121,902円の減少である。これは、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び同条第18条等の規定により処分したものである。

収入未済額は248,419,023円で、前年度より6,367,846円増加している。国民健康保険事業の健全経営と税負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈国民健康保険税収入状況〉

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前 年 度 収 入 率
医療給付費分 現年課税分	1,089,079,800	1,042,022,458	0	47,057,342	95.7	95.9
後期高齢者支援金分 現年課税分	351,565,200	336,159,944	0	15,405,256	95.6	95.9
介護納付金分 現年課税分	89,838,900	82,451,268	0	7,387,632	91.8	92.1
医療給付費分 滞納繰越分	170,507,424	40,688,751	3,819,655	125,999,018	23.9	21.6
後期高齢者支援金分 滞納繰越分	52,241,132	11,668,975	972,194	39,599,963	22.3	20.2
介護納付金分 滞納繰越分	17,294,574	5,707,600	519,501	11,067,473	33.0	30.7
計	1,770,527,030	1,518,698,996	5,311,350	246,516,684	85.8	86.5
前 年 度 計	1,838,040,806	1,589,622,867	8,374,809	240,043,130	86.5	—

国民健康保険税の収入状況は、調定額1,770,527,030円に対し収入済額1,518,698,996円で収入率85.8%、前年度と比較して0.7ポイント低下している。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
8,391,684,000	8,204,836,667	0	186,847,333	97.8

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

款	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総 務 費		119,971,014	1.5	162,264,687	2.0	△42,293,673
保 険 給 付 費		5,952,838,756	72.6	5,821,519,017	71.0	131,319,739
国保事業費納付金		1,806,468,172	22.0	1,940,382,643	23.7	△133,914,471
共 同 事 業 拠 出 金		186	0.0	165	0.0	21
保 健 事 業 費		110,426,237	1.3	112,644,173	1.4	△2,217,936
諸 支 出 金		215,132,302	2.6	167,154,924	2.0	47,977,378

予備費	0	0.0	0	0.0	0
計	8,204,836,667	100.0	8,203,965,609	100.0	871,058

支出済額を前年度と比較すると、増加した主なものは保険給付費で 131,319,739 円、諸支出金で 47,977,378 円の増、減少した主なものは総務費で 42,293,673 円、国保事業費納付金で 133,914,471 円の減である。

支出の主なものは、保険給付費で一般被保険者療養給付費 5,135,089,545 円、一般被保険者高額療養費 736,328,170 円、国保事業費納付金で一般被保険者医療給付費 1,238,913,575 円、一般被保険者後期高齢者支援金等 455,698,704 円、介護納付金分 111,855,893 円、諸支出金で他会計繰出金 149,088,313 円である。

不用額の主なものは、保険給付費で一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 79,910,455 円、一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金 43,671,830 円である。

今後も健康管理の啓発、各種保健事業の充実、レセプト点検の徹底等により、増大する医療費を抑制し、保険税の収入率向上に努め、本事業の円滑な運営を図られたい。

4. 介護保険特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7,886,993,000	7,859,525,910	7,830,029,206	6,663,751	22,832,953	99.3	99.6

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
保険料	1,942,869,046	24.8	1,935,013,127	25.3	7,855,919
使用料及び手数料	144,850	0.0	150,250	0.0	△5,400
国庫支出金	1,440,590,553	18.4	1,431,403,693	18.7	9,186,860
支払基金交付金	1,933,421,928	24.7	1,863,354,000	24.3	70,067,928
県支出金	1,031,919,114	13.2	1,025,414,042	13.4	6,505,072
繰入金	1,190,511,000	15.2	1,107,314,000	14.5	83,197,000
繰越金	276,942,275	3.5	285,700,822	3.7	△8,758,547
諸収入	13,630,440	0.2	12,506,230	0.2	1,124,210
計	7,830,029,206	100.0	7,660,856,164	100.0	169,173,042

収入済額を前年度と比較すると、増加した主なものは支払基金交付金で70,067,928円、繰入金で83,197,000円の増、減少した主なものは繰越金で8,758,547円の減である。

収入の主なものは、保険料で第1号被保険者保険料1,942,869,046円、国庫支出金で介護給付費負担金1,255,142,423円、支払基金交付金で介護給付費交付金1,862,385,920円、県支出金で介護給付費負担金996,073,000円、繰入金で介護給付費繰入金893,779,000円、繰越金276,942,275円である。

不納欠損額は保険料の第1号被保険者保険料6,663,751円で、前年度より2,878,550円の減少である。これは介護保険法第200条第1項の規定により処分したものである。

収入未済額の主なものは、保険料の第1号被保険者保険料22,778,231円で、前年度より860,402円減少している。介護保険事業の健全運営と負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7,886,993,000	7,543,959,813	0	343,033,187	95.7

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

款	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総 務 費		99,495,786	1.3	97,923,417	1.3	1,572,369
保 険 給 付 費		6,870,825,154	91.1	6,696,450,980	90.7	174,374,174
地 域 支 援 事 業 費		257,775,636	3.4	249,175,190	3.4	8,600,446
諸 支 出 金		315,863,237	4.2	340,364,302	4.6	△24,501,065
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0
計		7,543,959,813	100.0	7,383,913,889	100.0	160,045,924

支出済額を前年度と比較すると、増加した主なものは保険給付費で174,374,174円の増、減少したものは諸支出金で24,501,065円の減である。

支出の主なものは、保険給付費で居宅介護サービス給付費2,523,346,162円、地域密着型介護サービス給付費1,214,702,908円、施設介護サービス給付費2,220,682,534円、居宅介護サービス計画給付費356,156,308円、高額介護サービス費159,777,852円、特定入所者介護サービス費187,403,530円、地域支援事業費で介護予防・生活支援サービス事業費164,188,046円、諸支出金で他会計繰出金224,104,599円である。

不用額の主なものは、保険給付費で居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金126,653,838円、施設介護サービス給付費の負担金補助及び交付金99,317,466円である。

介護を必要とする高齢者が年々増加している中で、効果的な介護予防対策に取り組むとともに、今後も介護サービスの質の向上を図り、本事業の円滑な運営に努められたい。

5. 後期高齢者医療特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,992,098,000	1,983,040,451	1,978,334,692	238,044	4,467,715	99.3	99.8

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
後期高齢者医療保険料	919,091,352	46.5	862,587,359	46.3	56,503,993
使用料及び手数料	97,000	0.0	70,833	0.0	26,167
繰入金	998,334,598	50.5	971,950,431	52.2	26,384,167
繰越金	4,964,242	0.3	2,106,338	0.1	2,857,904
諸収入	55,847,500	2.8	25,569,663	1.4	30,277,837
計	1,978,334,692	100.0	1,862,284,624	100.0	116,050,068

収入済額を前年度と比較すると、増加した主なものは後期高齢者医療保険料で56,503,993円、諸収入で30,277,837円の増である。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料で特別徴収保険料611,238,574円、普通徴収保険料307,852,778円、繰入金で保険基盤安定繰入金193,765,598円、療養給付費繰入金733,203,000円である。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料238,044円で、前年度より90,390円の増加である。これは高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定により処分したものである。

収入未済額は後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料4,467,715円で、前年度より1,018,134円増加している。後期高齢者医療制度の健全運営と負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,992,098,000	1,974,689,612	0	17,408,388	99.1

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	30,783,939	1.6	29,676,799	1.6	1,107,140
後期高齢者医療広域連合納付金	1,889,288,839	95.7	1,803,109,369	97.1	86,179,470
諸支出金	54,616,834	2.8	24,534,214	1.3	30,082,620
予備費	0	0.0	0	0.0	0
計	1,974,689,612	100.0	1,857,320,382	100.0	117,369,230

支出済額を前年度と比較すると、増加した主なものは後期高齢者医療広域連合納付金で86,179,470円の増である。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で保険料等納付金920,524,241円、療養給付費負担金733,203,000円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で負担金補助及び交付金13,260,161円である。

6. 国津財産区特別会計

〈歳 入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
206,000	195,728	195,728	0	0	95.0	100.0

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
財産収入	14	0.0	200,810	65.4	△200,796
繰入金	0	0.0	0	0.0	0

繰越金	195,714	100.0	98,992	32.2	96,722
諸収入	0	0.0	7,425	2.4	△7,425
計	195,728	100.0	307,227	100.0	△111,499

収入済額を前年度と比較すると、増加したものは繰越金で96,722円の増、減少した主なものは財産収入で200,796円の減である。

収入の主なものは、繰越金で195,714円である。

〈歳出〉

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
206,000	133,014	0	72,986	64.6

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	133,014	100.0	111,513	100.0	21,501
予備費	0	0.0	0	0.0	0
計	133,014	100.0	111,513	100.0	21,501

支出済額を前年度と比較すると、増加したものは総務費で21,501円の増である。

支出の主なものは、総務費で一般管理費の国津財産区管理会委員報酬98,000円、国津財産区財政調整基金元金積立金33,000円である。

IV 財産に関する調書

1. 一般会計

公有財産、物品、債権及び基金にかかる財産管理状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
行政財産	土地	2,544,322.92m ²	39.35m ² △115.25m ²	2,544,247.02m ²
	建物	204,771.50m ²	436.83m ²	205,208.33m ²
普通財産	土地	840,423.20m ²	180.25m ² △597.62m ²	840,005.83m ²
	建物	21,222.13m ²	△59.20m ²	21,162.93m ²
	有価証券	40,100千円	0千円	40,100千円
	出資による 権利	60,049千円	0千円	60,049千円

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
車 両	92	2 △4	90

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
看護師等修学資金貸付金	21,552	5,460 △9,652	17,360
貸付奨学金	16,130	960 △2,041	15,049
計	37,682	6,420 △11,693	32,409

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
財政調整基金	1,260,832	633,052	1,893,884
職員退職手当基金	922	0	922
公務災害見舞金基金	61	0	61
国民健康保険財政調整基金	254,904	241,721 △106,322	390,303
災害救助基金	15,824	301	16,125
市立病院等整備基金	14,590	2	14,592
奨学資金造成基金	9,827	△1,170	8,657

減 債 基 金	388,666	47	388,713
ふ る さ と 振 興 基 金	26,368	0	26,368
公 共 施 設 基 金	826	1	827
農 業 共 済 基 金	14,876	2	14,878
小波田川流域排水管維持管理基金	144,889	30,994 △30,982	144,901
福 祉 基 金	152	0	152
中山間ふるさと水と土保全対策基金	1,335	△1,070	265
介 護 給 付 費 準 備 基 金	853,360	124,894 △126,903	851,351
開 発 調 整 池 管 理 基 金	18,132	10,001 △14,689	13,444
ふ る さ と 応 援 基 金	7,530	367,737 △256,211	119,056
学 校 施 設 整 備 基 金	16,127	1,324	17,451
農村ふれあい交流空間整備基金	8,570	0	8,570
産 業 振 興 基 金	2,599	△ 500	2,099
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	2,693	18,210 △19,606	1,297
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	21,351	21,938 △26,500	16,789
計	3,064,434	1,450,224 △583,953	3,930,705

土地開発基金を除く基金年度末現在高は、3,930,705千円で、前年度と比較すると866,271千円の増加となっている。

(5) 土地開発基金の運用状況

(単位：千円、㎡)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
現 金	15,970	1	15,971
土 地	8,552.24	0	8,552.24

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として土地開発基金が設置されており、地方自治法第241条第5項により審査した結果、適正に管理されていることが認められた。

2. 特別会計

公有財産、債権及び基金にかかる財産管理状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分		令和3年度末現在高	令和4度中増減高	令和4年度末現在高
国津財産区	土地(山林)	824,323.23	0.00	824,323.23

(2) 債 権

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4度中増減高	令和4年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	1,679	0	1,679

(3) 基 金

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4度中増減高	令和4年度末現在高
東山墓園管理基金	323,266	265,525 △251,429	337,362
国津財産区財政調整基金	724	33	757

3. その他基金管理の特例

名張市基金管理の特例に関する条例第2条により基金に属する現金を一般会計に繰り入れて運用している状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 未償還額	令和4年度 借入額	令和4年度償還額			令和4年度末 未償還額	借入日、借入額
			元金	利子	計		
東山墓園管理基金	240,000	0	240,000	6	240,006	0	平成23.3.31(350,000) 平成27.3.31(100,000)
小波田川流域排水 管維持管理基金	30,000	0	30,000	1	30,001	0	平成24.3.30(150,000)
開発調整池管理基金	10,000	0	10,000	0	10,000	0	平成24.3.30(50,000)

財産に関する調書に記載された公有財産、物品、債権及び基金については、地方自治法施行規則第 16 条の 2 に定める様式に従い作成されており、関係諸帳簿との照合等により審査した結果、いずれも適正に管理されていることが認められた。

V 他会計からの借入状況

他会計から一般会計への借入状況は、次のとおりである。

(水道事業会計借入金状況)

(単位：千円)

借入先	令和3年度末 未償還額	令和4年度 借入額	令和4年度償還額			令和4年度末 未償還額	借入日、借入額
			元金	利子	計		
水道事業会計	975,000	0	500,000	2,640	502,640	475,000	平成26. 3. 31 (300,000) 平成27. 3. 31 (500,000) 平成28. 3. 31 (300,000)

むすび

以上が令和4年度一般会計及び各特別会計決算審査の概要である。

当年度の一般会計における決算額は、歳入総額 32,404,530,522 円、歳出総額 31,839,439,100 円で差引額 565,091,422 円となり、翌年度へ繰越すべき財源 28,958,000 円を差し引いた実質収支額は 536,133,422 円である。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額はマイナス 716,274,054 円となっている。

一般会計歳入について、総額を前年度と比較すると 1,298,798,516 円（3.9%）の減少となっている。款別決算額で減少となった主なものは、国庫支出金で 1,471,249,590 円、市債で 1,250,900,000 円の減となっている。増加となった主なものは、市税で 257,927,161 円、地方交付税で 261,475,000 円、繰越金で 717,965,647 円の増となっている。一般会計歳入の収入率は、予算に対し 94.7%となり前年度と比較すると 3.2 ポイント低下、調定に対しては 98.1%で、前年度と比較すると 0.1 ポイントの低下となっている。収入未済額は 623,747,561 円（主に市民税、固定資産税、損害賠償請求控訴事件賠償金、生活保護費返還金等）で、前年度と比較すると 6,919,852 円（1.1%）増加している。引き続き負担の公平性、適正化及び財源確保の観点からその解消に努められたい。

一般会計歳出について、総額を前年度と比較すると 606,896,462 円（1.9%）の減少となっている。款別決算額で減少となった主なものは、総務費で 155,729,205 円、民生費で 746,071,379 円の減となっている。これは、財政調整基金元金積立金、子育て世帯臨時特別給付金給付事業、非課税世帯臨時特別給付金給付事業の減が主な要因となっている。増加となった主なものは、農林水産業費で 151,592,434 円、教育費で 123,212,291 円の増となっている。これは、6次産業化施設整備事業、農村地域防災減災事業、小学校トイレ改修事業、市民テニスコート改修事業の増が主な要因となっている。一般会計歳出は、予算に対し執行率が 93.1%となり前年度と比較すると 1.2 ポイントの低下となっている。

翌年度繰越額は、一般会計総額で 1,301,909,000 円である。主なものは、水道事業会計繰出金 105,109,000 円、社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設整備）100,018,000 円、中学校大規模改良事業 615,148,000 円である。

特別会計について、各会計を総括すると歳入総額 18,275,937,150 円、歳出総額 17,776,488,321 円で、差引額 499,448,829 円となり、実質収支額も同額となった。

収入未済額は 382,360,778 円（主に住宅新築資金等貸付金、国民健康保険税、介護保険料等）で、前年度と比較すると 1,860,853 円（0.5%）の増加となっており、引き続き対応に万全を期すとともに、その解消に努められたい。

令和4年度は、4月に新市長が就任し、新体制となった市政運営のスタートという節目の年でもあった。市長選挙年度のため、当初予算が骨格予算であったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、ウクライナ情勢や円安等の影響による原油価格・物価高騰対策支援等として、一般会計において10回の補正予算を編成し財政規模が拡大したが、国の財源措置等を有効に活用し、効率的な予算執行に努めた結果、前年度よりも減少したものの約5億3千6百万円の実質収支を確保している。

また、令和4年度は市総合計画「新・理想郷プラン」の第2次基本計画の最終年度でもあった。計画期間の4年間で「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」に基づき、自主財源の確保や効果的で効率的な財政運営、財政調整基金の計画的な積立及び市債残高の圧縮等に取り組んだ結果、財政調整基金残高は目標値を超える約18億9千4百万円となった。

さらに、令和3年度末に平成14年からの財政非常事態宣言を解除し、令和4年度には一時的な財源確保のための特定目的基金からの借入金を繰上償還により完済するとともに、水道事業会計からの借入金についても4億円を繰上償還して、借入金残高の削減に努めている。

しかしながら、今後、歳出面では、少子・高齢化社会の進展や公共施設の老朽化対策等により財政需要の増加が見込まれる一方で、歳入面では、新型コロナウイルス感染症収束後の社会経済情勢の先行きが不透明な状況の中、国の地方に対する財政措置は流動的であり、市税収入は生産年齢人口の減少により増収が見込めない状況が予測される。また、令和5年度までの時限措置である都市振興税についても、それに代わる財源の確保や更なる行財政改革の検討を行うなど、自立的で健全な財政構造の確立が求められる。

令和5年3月には新総合計画「なばり新時代戦略」が策定され、令和6年3月には市政施行70周年を迎えるが、限られた財源のもとでの健全な財政運営と、行政サービスの提供を両立しつつ、将来を見据えた持続可能なまちづくりを進められることを望むものである。

なお、元職員による収賄事件で市民の信頼を失う事案が発生しており、組織としてのチェック体制を見直し、厳格な内部統制のもと再発防止への取組を徹底されたい。

参 考 资 料

財政指標	46
一般会計歳出款別節別決算表	47

財政指標

普通会計歳入歳出決算における財政指標は、次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計で、名張市においては、一般会計（一部を除く。）、住宅新築資金等貸付事業特別会計、東山墓園造成事業特別会計を集約したものである。

〈経常収支比率、財政力指数の推移〉

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 三重県 14市平均	令和3年度 全国類似 団体平均
経常収支比率 (%)	100.3 ※(107.3)	100.1 ※(107.4)	93.8 ※(101.7)	99.2 ※(101.4)	87.6	87.3
財政力指数 (3か年平均)	0.707	0.701	0.674	0.653	0.66	0.72

※（ ）は、臨時財政対策債、減収補填債を除いて計算した場合の数値である。

1. 経常収支比率

この比率は、歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、市税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを示すものである。財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に80%を超えると弾力性が失われつつあると考えられている。令和4年度は99.2%で、前年度と比較すると5.4ポイント上昇し、財政が硬直した状態である。令和3年度三重県14市の平均は87.6%である。

2. 財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値である。通常は過去3か年の平均値を指し、1に近いほど財政力が強いと言える。令和4年度は0.653で、前年度と比較すると0.021ポイント低下している。令和3年度三重県14市の平均は0.66である。

区分 節	01 議会費		02 総務費		03 民生費		04 衛生費		05 農林水産業費		06 商工費		07 土木費	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
01 報酬	90,335,353	43.2	129,532,893	2.8	209,608,647	1.7	39,590,718	0.8	12,422,917	2.2	2,084,857	0.5	544,183	0.0
02 給料	25,238,229	12.1	502,580,948	11.1	419,239,818	3.3	98,116,585	1.9	56,103,426	9.8	24,809,517	5.5	150,332,693	7.4
03 職員手当等	42,536,565	20.3	831,082,875	18.3	240,342,931	1.9	65,402,994	1.3	30,970,307	5.4	13,619,313	3.0	80,921,558	4.0
04 共済費	38,757,774	18.5	210,402,132	4.6	161,340,770	1.3	35,247,181	0.7	19,872,875	3.5	8,525,881	1.9	46,647,828	2.3
05 災害補償費			154,816	0.0										
06 恩給及び退職年金														
07 報償費	0	0.0	124,139,680	2.7	2,104,308	0.0	74,807,901	1.5	175,000	0.0	1,439,151	0.3	384,000	0.0
08 旅費	31,320	0.0	4,649,618	0.1	5,093,647	0.0	1,541,580	0.0	371,400	0.1	232,795	0.1	201,388	0.0
09 交際費	18,000	0.0	15,000	0.0										
10 需用費	869,381	0.4	105,094,975	2.3	48,266,197	0.4	43,151,815	0.9	633,598	0.1	6,727,614	1.5	37,377,405	1.8
11 役務費	2,694,804	1.3	90,540,736	2.0	47,088,728	0.4	19,992,269	0.4	180,892	0.0	631,923	0.1	3,084,828	0.2
12 委託料	2,936,495	1.4	431,588,298	9.5	418,145,767	3.3	704,050,518	14.0	236,236,475	41.4	51,779,464	11.5	319,481,072	15.8
13 使用料及び賃借料	1,263,240	0.6	217,424,316	4.8	25,968,733	0.2	5,152,753	0.1	914,546	0.2	5,786,460	1.3	19,580,928	1.0
14 工事請負費			47,565,980	1.0	37,415,850	0.3	23,392,050	0.5	72,560,780	12.7	12,708,300	2.8	545,400,441	26.9
15 原材料費			29,006	0.0	33,000	0.0			1,474,968	0.3			4,651,376	0.2
16 公有財産購入費			200,000	0.0									3,765,456	0.2
17 備品購入費	49,720	0.0	80,767,958	1.8	743,618	0.0	1,955,932	0.0	61,996	0.0	0	0.0	499,950	0.0
18 負担金補助及び交付金	4,506,442	2.2	157,054,287	3.5	933,665,270	7.4	2,666,790,020	53.0	138,568,180	24.3	289,267,900	64.1	800,178,600	39.5
19 扶助費					7,066,201,836	55.8	2,264,282	0.0						
20 貸付金					1,000,000	0.0	5,460,000	0.1			34,000,000	7.5		
21 補償補填及び賠償金			200	0.0	0	0.0	4,621,934	0.1	0	0.0			4,599,806	0.2
22 償還金利子及び割引料			310,026,187	6.8	300,977,548	2.4	650,278,648	12.9	357,026	0.1	0	0.0	0	0.0
23 投資及び出資金							560,285,057	11.1					10,105,000	0.5
24 積立金			1,303,898,194	28.7										
25 寄附金							32,000,000	0.6						
26 公課費			373,400	0.0									0	0.0
27 繰出金					2,756,321,347	21.7								
計	209,237,323	100.0	4,547,121,499	100.0	12,673,558,015	100.0	5,034,102,237	100.0	570,904,386	100.0	451,613,175	100.0	2,027,756,512	100.0
構成比率	0.7		14.3		39.8		15.8		1.8		1.4		6.4	

一般会計歳出款別節別決算表

(単位：円、%)

区分 節	08 消防費		09 教育費		10 災害復旧費		11 公債費		12 予備費		合計		令和3年度 決算額	増減率
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率		
01 報酬	24,937,416	2.2	171,221,716	8.6							680,278,700	2.1	661,723,713	2.8
02 給料	439,931,907	38.2	261,954,298	13.1	5,790,609	50.4					1,984,098,030	6.2	1,964,652,812	1.0
03 職員手当等	320,356,647	27.8	173,723,946	8.7	2,696,706	23.5					1,801,653,842	5.7	1,807,140,683	△ 0.3
04 共済費	160,569,964	14.0	98,338,350	4.9	1,710,763	14.9					781,413,518	2.5	790,383,041	△ 1.1
05 災害補償費	9,594	0.0									164,410	0.0	7,465	2,102.4
06 恩給及び退職年金											0	0.0	0	—
07 報償費	6,056,740	0.5	15,334,986	0.8							224,441,766	0.7	303,610,913	△ 26.1
08 旅費	1,945,889	0.2	6,501,395	0.3							20,569,032	0.1	17,834,293	15.3
09 交際費											33,000	0.0	95,000	△ 65.3
10 需用費	62,123,710	5.4	240,198,543	12.0							544,443,238	1.7	471,485,838	15.5
11 役務費	11,267,959	1.0	18,159,507	0.9							193,641,646	0.6	189,527,455	2.2
12 委託料	19,271,551	1.7	390,638,251	19.6	1,236,950	10.8					2,575,364,841	8.1	2,570,605,778	0.2
13 使用料及び賃借料	5,673,348	0.5	64,070,784	3.2							345,835,108	1.1	343,532,427	0.7
14 工事請負費	57,999,700	5.0	318,831,546	16.0	0	0.0					1,115,874,647	3.5	976,160,385	14.3
15 原材料費	30,000	0.0	603,202	0.0	52,250	0.5					6,873,802	0.0	6,294,020	9.2
16 公有財産購入費											3,965,456	0.0	968,801	309.3
17 備品購入費	17,733,650	1.5	60,188,613	3.0							162,001,437	0.5	60,557,020	167.5
18 負担金補助及び交付金	21,775,294	1.9	42,241,433	2.1							5,054,047,426	15.9	6,378,897,331	△ 20.8
19 扶助費			133,704,399	6.7							7,202,170,517	22.6	7,049,650,577	2.2
20 貸付金			960,000	0.0							41,420,000	0.1	48,000,000	△ 13.7
21 補償補填及び賠償金	0	0.0	868,362	0.0							10,090,302	0.0	19,660,597	△ 48.7
22 償還金利子及び割引料			0	0.0			3,165,170,575	100.0			4,426,809,984	13.9	3,566,268,302	24.1
23 投資及び出資金											570,390,057	1.8	585,032,356	△ 2.5
24 積立金											1,303,898,194	4.1	1,938,154,046	△ 32.7
25 寄附金											32,000,000	0.1	32,000,000	0.0
26 公課費	1,265,400	0.1									1,638,800	0.0	957,400	71.2
27 繰出金											2,756,321,347	8.7	2,663,135,309	3.5
計	1,150,948,769	100.0	1,997,539,331	100.0	11,487,278	100.0	3,165,170,575	100.0	0	0.0	31,839,439,100	100.0	32,446,335,562	△ 1.9
構成比率	3.6		6.3		0.0		9.9		0.0		100.0			